

2026年10月27日

各 位

株式会社 山口フィナンシャルグループ

取締役会機能の更なる強化に向けた本部組織の改編について

株式会社山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 棕梨敬介）は、取締役会機能の更なる強化ならびに業務執行体制の高度化を目的として、2026年11月2日付で本部組織を改編いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本組織改編の背景・目的

当社グループでは、グループ経営を取り巻く環境や経営課題が一層複雑化する中、取締役会における審議の充実および監督機能の実効性向上に取り組んでいます。

また、2026年7月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、取締役会の審議の活性化に向け、取締役を支援する事務局（コーポレートセクレタリー等）の機能強化の重要性が示されました。

こうした状況を踏まえ、当社は取締役会および取締役に対する支援体制を一層強化し、取締役会機能の更なる向上を図るため、「コーポレートセクレタリー室」を新設します。あわせて、現在の秘書室が担う役員秘書機能および経営陣の意思決定・業務執行支援機能を再編し、それぞれの役割と責任を明確化することで、コーポレート・ガバナンス体制および業務執行体制の高度化を図ります。

2. 本組織改編の概要

現在の秘書室が担う機能を再編し、「コーポレートセクレタリー室」「秘書室」「経営政策室」の三室体制へ移行します。

新設する「コーポレートセクレタリー室」は、取締役会の下に設置し、取締役への支援を通じて、取締役会の審議の活性化および監督機能の実効性向上を図ります。また、広報・IR部と連携し、株主・投資家との対話を通じて把握した意見や関心事項を取締役に共有し、企業価値向上に向けた議論の充実につなげます。

「秘書室」は経営陣の日常的な執務を、「経営政策室」は経営陣による意思決定および業務執行を、それぞれ支援します。各室の役割と責任を明確化し、それぞれの専門性を高めるとともに、相互に連携することで、コーポレート・ガバナンスと業務執行の双方を支える体制を構築します。

3. 実施日

2026年11月2日（月）

4. 改編後組織図

別紙のとおり

5. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきE S G課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「⑪ガバナンス体制・内部統制の強化」、「⑫経営の透明性向上と説明責任」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

山口フィナンシャルグループ 総合企画部 担当：中道

TEL：083-223-5518

